

東洋英和女学院大学大学院

2012年度前期入学試験

春季選抜 問題

人間科学研究科 修士課程

(社会・社会福祉学)

専門分野

I 次にあげる用語のうち、3つを選んで、それぞれ200字程度で解説しなさい。

エスノメソドロジー
幸福度、主観的幸福度
ソーシャルキャピタル
格差社会
成年後見制度
孤独死

II 別紙の資料は、平成23年12月24日の毎日新聞の記事である。3月11日の東日本大震災勃発時の避難において、障害がある人々が置かれた厳しい状況が報道されている。しかし、この問題は、障害者ばかりでなく一人暮らしの高齢者などにも共通する。災害時に特別な支援を必要とする人々を「要援護者」などと呼び、確実な支援につなげる方法が検討されている。こうした課題について、新聞記事を参考にして、以下の設問にそれぞれ400字程度で答えなさい。

問1 災害時に地域の支援を必要とする人を、あらかじめ行政が把握しておく「要援護者リスト」などが作成されている。このような登録制度について、プライバシー保護との関連で留意すべきことについて自分の考えを述べなさい。

問2 高齢者や障害者など、一般の市民と一緒に避難生活が難しい人に対しては、「福祉避難所」などが設けられることが多い。こうした福祉避難所における特別のサービスや配慮として、どのようなことが求められると考えるか。

問3 災害時に限らず、少子高齢化や核家族化が進むなかで、「新たな公共」などと呼ばれる地域での支え合いのあり方が問われている。行政や民間の事業所のサービスとは異なる、市民による助け合いのシステムを築くためにどのようなことが地域に求められか。考えるところを自由に論じなさい。

東日本大震災

障害者の死亡率2倍

35市町村 在宅者保護課題 本紙調査

東日本大震災の被害が最も大きかった東北3県の沿岸部自治体で、身体、知的、精神の各障害者手帳の所持者に占める犠牲者の割合は約2倍に上り、住民全体の死亡率に比べ2倍以上高かったことが、毎日新聞の調べで分かった。多くの犠牲者は自宅など施設以外の場所において、移動が困難だったり状況を把握できず津波から逃げ遅れたとみられる。障害者が抱える災害時のリスクをどう減らすかが改めて問われている。

(社会面に関連記事)

調査は10月、3県の沿岸部のうち犠牲者が出た35市町村を対象に実施、33市町村(宮城14、岩手9、福島10)が回答した。仙台市と若手県陸前高田市は「障害者の死者数を把握できな」として数値の回答はなかった。33市町村の死者は計1万3619人で、全体に占める割合は約0・9%。身体、知的、精神の

各障害者手帳の所持者(計7万6568人)に限ると犠牲者は1568人で、死亡率は約2%に達していた。障害者が亡くなる率が特に高かったのは宮城県沿岸部。509人の障害者が亡くなった石巻市は7・4%、538人は身体障害者で、うち256人が肢体不自由だった。視覚障害者と聴覚障害者もそれぞれ30人以上亡くなった。市障害福祉課は「施設入所者やデイサービスを受けていた人たちの死亡例は、ほとんどなかった。自力で動けなかったり、津波が迫るのが分からず

自宅などで逃げ遅れたケースが多かった可能性があると指摘する。宮城県女川町では75人の障害者(身体60人、知的4人、精神2人)が犠牲になり、死亡率は14%に達した。同県南三陸町(8・5%)、岩手県山田町(6・4%)、福島県新地町(3・9%)などの死亡率が高かった。

【野島恵】の現実を直視せずに社

藤井克徳・日本障害者フォーラム幹事会議長の話。障害者がいかに過酷な現実にとらされながらを示す数字だ。こ

の現実を直視せずに社
会保障制度や復興策の議論を進めることはできない。国が責任を持つて詳細な実態を調査すべきだ。